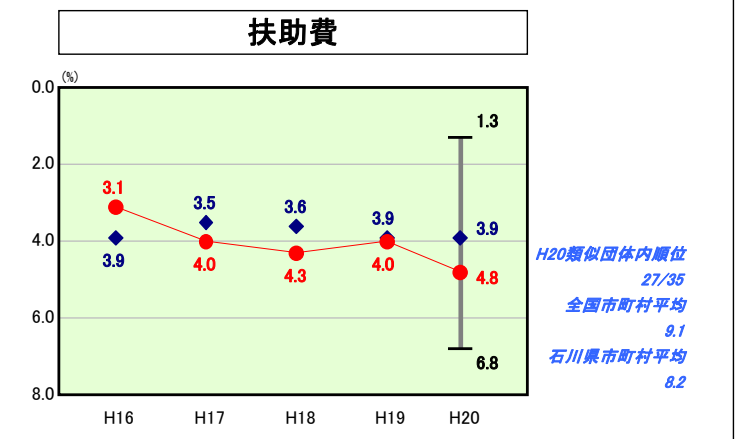
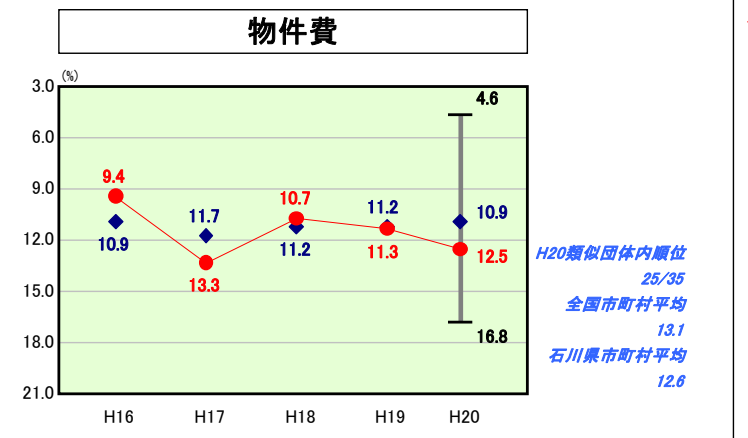
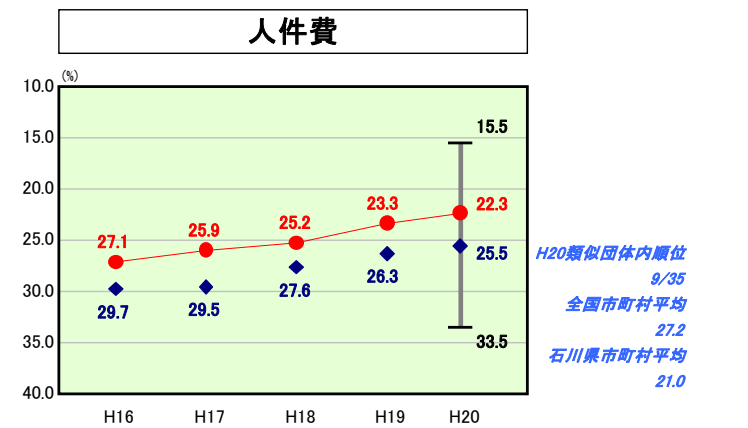
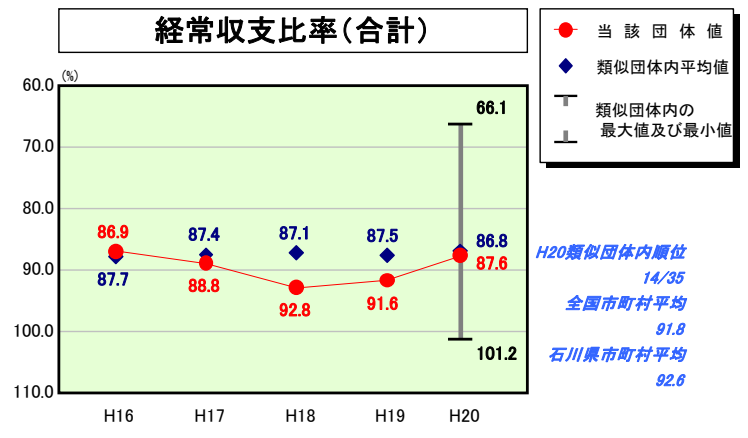
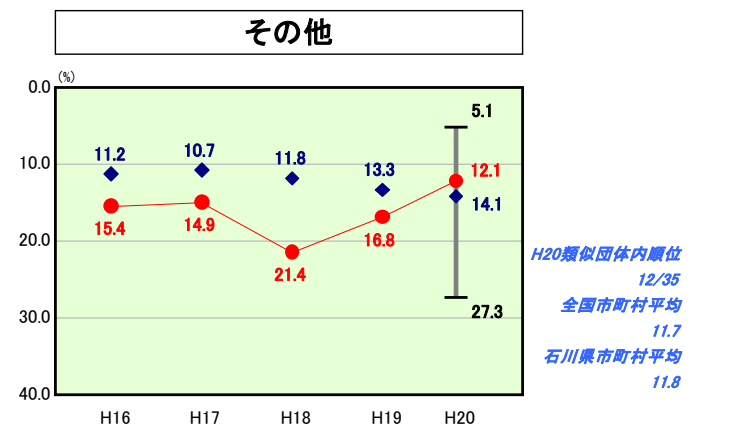
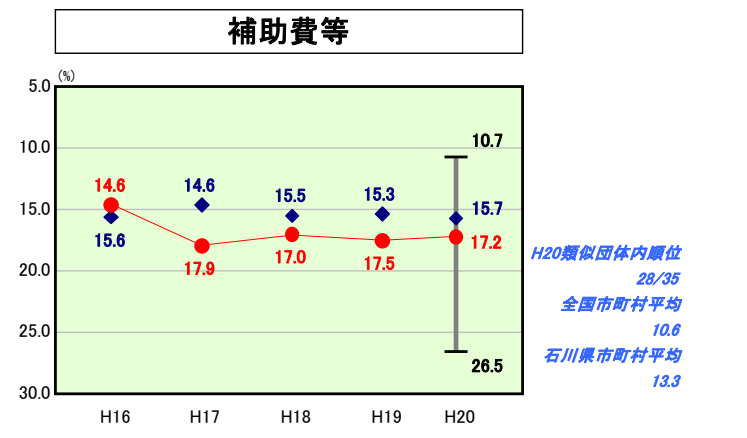
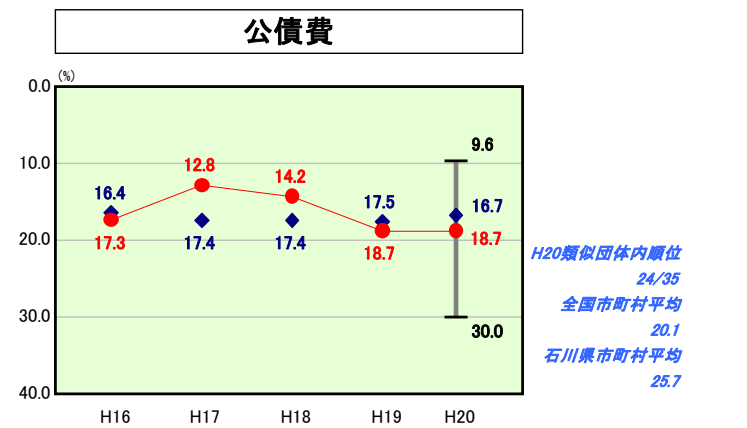
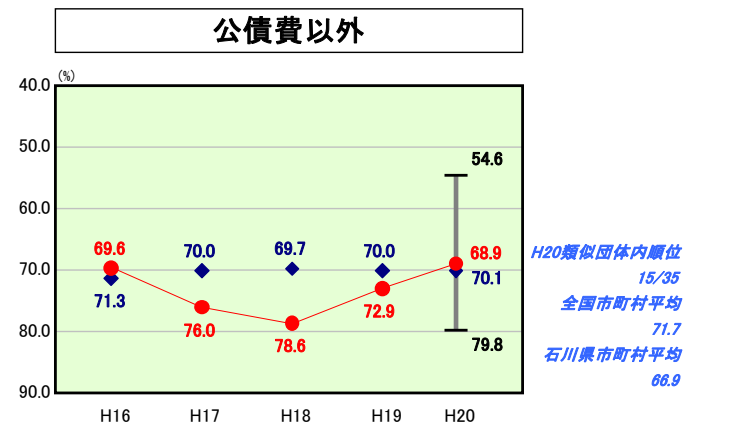
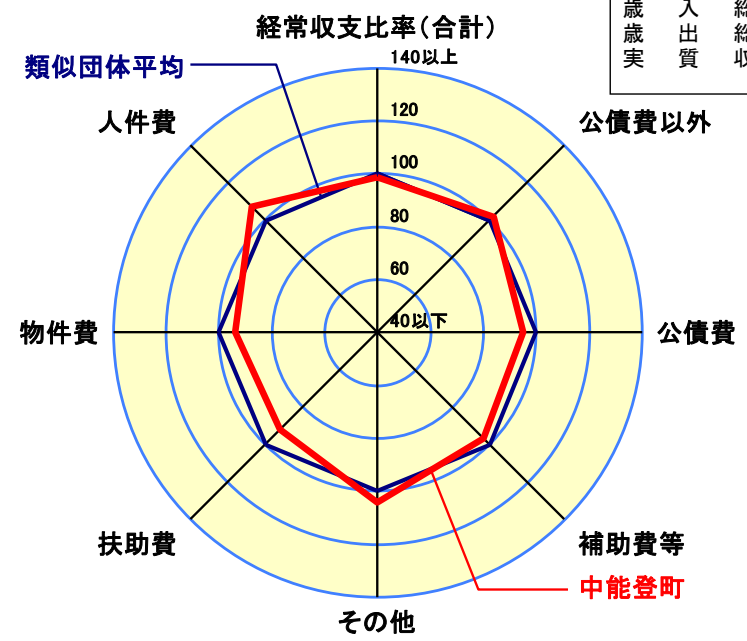


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	19,712人(H21.3.31現在)
面積	89.36 km ²
標準財政規模	6,439,543千円
歳入総額	9,580,624千円
歳出総額	9,439,487千円
実質収支	47,827千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としてはラスパイレス指数が類似団体中最低水準であることが一番の要因と考えられる。しかし、職員数については合併後間もないことから比較的多いため、今後も職者数に対し新規採用を抑制し適正な定員管理に努めていく必要がある。

物件費:
前年より増加し、類似団体平均より上回っている。今後も一層の経費削減に努める。

扶助費:
類似団体平均を上回り、前年より増加している。今後は受益者負担の見直しなどを進め、上昇しないよう努める。

補助費等:
前年より増加し、類似団体平均を上回っている状況である。今後も補助金を交付することが適切な事業かどうか明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

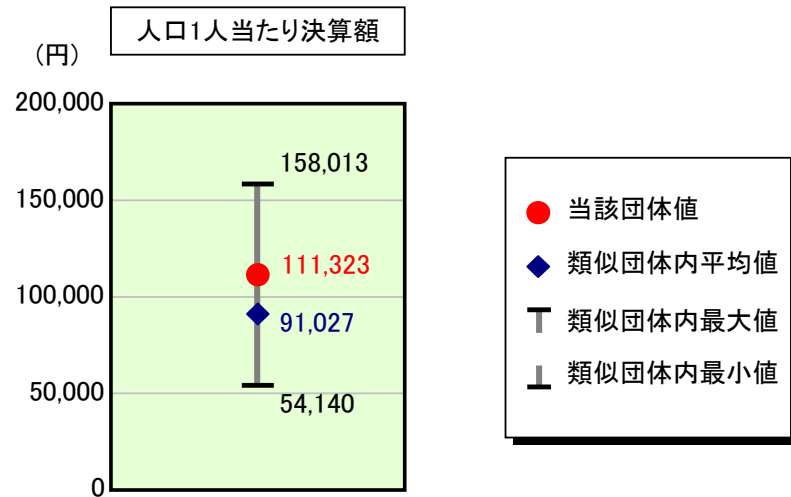
公債費:
合併前の条件整備として旧各町とも多額の建設事業を行い、それに対する償還が始まったため上昇傾向である。類似団体平均よりも上回り、大型事業の償還もあることから、今後も上昇する見込みである。新規地方債の抑制に努め、財政の健全化を図る。

その他:
平成19年度に比べ4.7ポイントの減となり、類似団体平均を下回っている。宅造造成事業特別会計、下水道事業特別会計へ繰出金の減が主な要因である。今後も経費削減に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費:
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が大幅に減少したのは、ケーブルテレビ施設整備事業の終了に伴うものであり、今後も一層の経費削減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



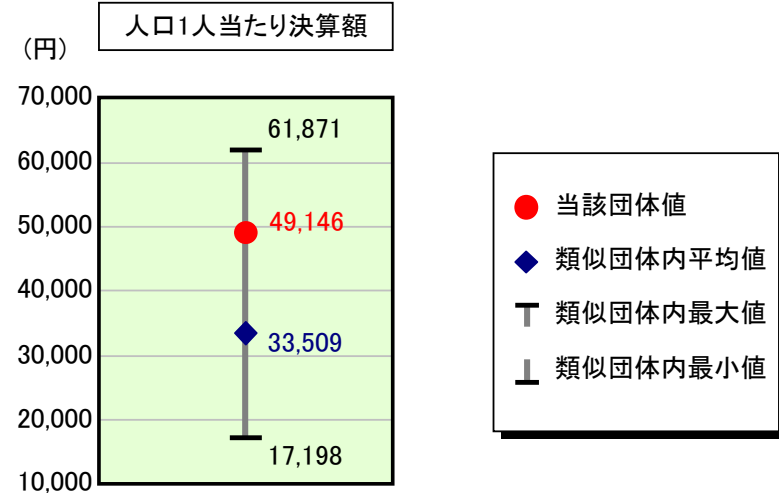
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,721,260	87,320	75,753	15.3
賃金(物件費)	127,122	6,449	4,665	38.2
一部事務組合負担金(補助費等)	344,820	17,493	13,638	28.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,356	424	334	26.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,702	8,609	3,795	126.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,051	1,829	1,286	42.2
▲退職金	▲ 212,920	▲ 10,802	▲ 8,445	27.9
合計	2,194,391	111,323	91,027	22.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.58	8.32	4.26
ラスパイレス指数	82.3	95.7	▲ 13.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

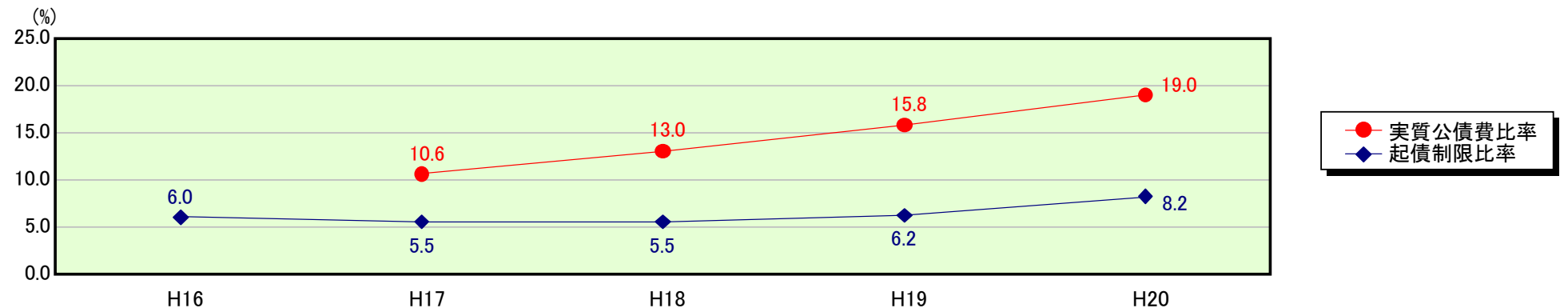


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,204,376	61,099	44,353	37.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	937,233	47,546	18,964	150.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	259,626	13,171	7,156	84.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,702	797	2,855	▲ 72.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,448,163	▲ 73,466	▲ 39,829	84.5
合計	968,774	49,146	33,509	46.7

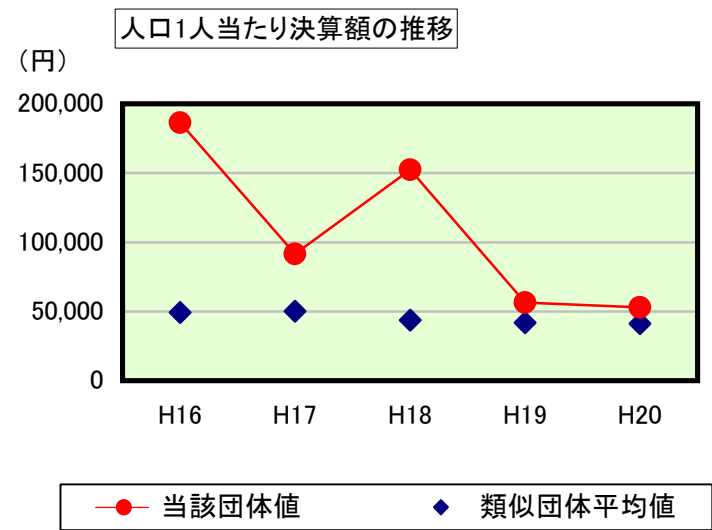
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,753,241	186,265	-	49,314	-	-
うち単独分	2,849,542	141,416	-	33,272	-	-
H17	1,837,854	91,481	▲ 50.9	50,081	1.6	▲ 52.5
うち単独分	758,283	37,744	▲ 73.3	32,308	▲ 2.9	▲ 70.4
H18	3,034,684	152,259	66.4	43,735	▲ 12.7	79.1
うち単独分	981,846	49,262	30.5	26,982	▲ 16.5	47.0
H19	1,114,656	56,338	▲ 63.0	41,791	▲ 4.4	▲ 58.6
うち単独分	844,465	42,682	▲ 13.4	25,330	▲ 6.1	▲ 7.3
H20	1,041,936	52,858	▲ 6.2	41,097	▲ 1.7	▲ 4.5
うち単独分	844,560	42,845	0.4	23,651	▲ 6.6	7.0
過去5年間平均	2,156,474	107,840	▲ 10.7	45,204	▲ 3.4	▲ 7.3
うち単独分	1,255,739	62,790	▲ 11.2	28,309	▲ 6.4	▲ 4.8